

令和5事業年度

事業報告書

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

公立大学法人宮崎公立大学

目次

I	はじめに	3
II	法人に関する基礎的な情報	
1.	法人の概要	
(1)	目標	8
(2)	業務内容	8
(3)	沿革	8
(4)	設立に係る根拠法	10
(5)	組織図（令和5年4月1日現在）	10
(6)	施設等概要（令和5年4月1日現在）	11
2.	事務所の所在地	12
3.	資本金の額（令和5年4月1日現在）	12
4.	在学する学生の数（令和5年5月1日現在）	13
5.	役員の状況（令和5年4月1日現在）	14
6.	教職員の状況（令和5年5月1日現在）	14
III	財務諸表の要約及び記載された事項の概要	15
1.	貸借対照表	
2.	損益計算書	
3.	純資産変動計算書	
4.	キャッシュ・フロー計算書	
IV	財務情報	19
V	事業に関する説明	21
VI	その他事業に関する事項	
1.	令和5年度実施入試状況	22
2.	令和5年度就職状況	23
別紙	財務諸表の科目	24

I はじめに

本学は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授研究し、高い識見と国際的な視野を持つ人間性豊かな人材を育成するとともに、広く地域に開かれた大学として生涯学習の振興、産業経済の発展及び文化の向上に貢献することを目指すという建学の理念に基づき、理事長・学長のリーダーシップの下、教育、研究、地域貢献、国際交流等の事業に取り組んできた。

法人の経営にあたっては、授業料等の自主財源と設立団体である宮崎市からの運営費交付金を主な財源とし、厳しい財政事情ではあるが、役員会、経営審議会、教育研究審議会、及び改革推進会議や各部会等を機能的に運営しながら各種事業を推進してきたところである。

令和5年度は、第3期中期目標期間の5年目として、令和4年度に引き続き、宮崎市より示された第3期中期目標を達成するための取組を行ってきた。

以下、当該事業年度において実施した、主な取組について列挙する。

(1) 特色ある教育の推進に関する目標

教務部会	他機関から講師等を招いて実施する授業や学習活動について
実績	
<p>新たな寄附講座として、令和6年度に「税理士による租税講座」の開講を決定し、南九州税理士会との契約を締結した。「税理士による租税講座」はキャリア教育科目の1年次開講科目として位置づけられ、税理士の講師を招いて、オムニバス形式で実施される予定である。</p>	

(2) 学生の確保に関する目標

入学試験会	優秀な学生の確保と県内出身者の入学促進について				
実績					
<p>新入学者選抜（学校推薦型選抜Ⅰ・学校推薦型選抜Ⅱ・一般選抜（前期）・一般選抜（後期））を適切に実施した。各選抜区分による志願状況等は次のとおりであった（カッコ書きは前年度の数値）。</p>					
	志願者	受験者	合格者	入学手続者	実質倍率
学校推薦型選抜Ⅰ	90 (83)	90 (83)	69 (66)	69 (66)	1.3 (1.3)
学校推薦型選抜Ⅱ	52 (49)	52 (49)	21 (24)	21 (24)	2.5 (2.0)
一般選抜（前期）	415 (187)	364 (149)	118 (116)	96 (91)	3.1 (1.3)
一般選抜（後期）	555 (235)	191 (35)	36 (30)	27 (22)	5.3 (1.2)
<p>なお、令和6年度入試に関する検証について、当該選抜に従事した教職員からの指摘事項を入学試験部会で共有するとともに、意見交換を行った。引き続き6月頃を目途に検証を完了させ、必要に応じ令和7年度の入学者選抜において改善を施す予定である。</p>					

(3) キャリア支援の充実に関する目標

キャリア部会	就職・キャリア支援と県内企業の認知度向上について
実績	
<p>「プロジェクト・インターンシップ（旧 インターンシップ論）」での取組として令和4年度から開始した連携企業での長期実践型インターンシップについて、担当教員が連携企業の新規開拓を行い、令和5年度は18社と連携することができた（令和4年度は7社）。</p> <p>38名の履修登録があり、ミスマッチを防ぐために、オリエンテーション、クロストーク（連携企業によるプログラム紹介および学生と企業との交流会）、エントリーシートの提出、選考面接を5月末までに実施した結果、32名の受入先を決定した（マッチングした受入企業は15社）。なお、残り6名について、1名はマッチングしなかったため学外の他のインターンシッププログラムを紹介し、5名は受講を取りやめた。</p> <p>6月上旬に事前研修会を実施し、9月末にかけて順次インターンシップを開始した。すべてのプログラムが終了した後、事後研修会および成果発表会を実施し、32名全員の単位を認定した。</p> <p>アンケートは、大満足：13名、満足：17名、普通：2名、やや不満：0名、不満：0名という結果であり、普通と回答した学生の自由記述欄にも「今回の活動を通して確実に得られたものがあり、自分自身が大きく成長できる機会になった」など前向きな記述があったことから、参加した学生の満足度が非常に高かったことが分かった。</p> <p>【参考】令和5年度連携企業 株式会社ドリームブロッサム、米良電機産業株式会社、K・P クリエイションズ株式会社（※1）、株式会社ダイリーマーム、株式会社 Aman-style、株式会社凌駕（※2）、株式会社 vitalize、株式会社ピースホーム、株式会社ライトライト、フェニックスリゾート株式会社、宮崎商工会議所、DBC トータルサポート株式会社、株式会社ハナビヤ、株式会社クラブ、支え合いの地域づくりネットワーク</p> <p>※1 内々定あり ※2 インターンシップから1名入社 （マッチングしなかった企業：Qurumu 合同会社、かわさき屋株式会社、株式会社アーム）</p>	

(4) キャリア支援の充実に関する目標

教職課程部会	教職に関する学生の資質向上について
実績	
<p>「学校体験活動」の科目化にあたり、担当教員を中心に開講時期・期間・活動内容等を検討・調整した。同時に、近隣小中学校への訪問・折衝を行い、令和6年度開設に向けた準備を行った。</p> <p>なお、「学校体験活動」の受入校において、令和5年度はボランティア活動を実施した。</p> <p>活動実績については以下の通り。</p> <p>大宮中学校…3年生 6名、宮崎東中学校…2年生 2名、宮崎西中学校…2年生 2名 大宮小学校（3日間）…延べ9名（1～4年生）</p>	

(5) 適切な学修・生活支援の実施に関する目標

学生部会	心身の健康に係る支援や障がいのある学生への支援について
実績	
<p>学生部会にて保健室・障がい学生支援室・学生相談室の利用状況の報告を受け、修学上の配慮内容を協議し、教員および教務担当者に配慮依頼をした。</p> <p>また、学生相談連絡会を定期的に開催し、学生の同意を得た上で情報の共有を行い支援につなげた。</p> <p>単位不足の1・2年生の対応として、必修授業を4月に2回以上欠席した学生のうち3人と6月～8月に面談を実施した。12月には前期取得単位数が平均の半分以下の学生のうち3人と面談を実施し、学修だけでなく生活面の聞き取りを行った。</p> <p>現在1・2年生の担任は学生部会員の教員だが、授業を担当し出欠状況を把握しているわけではないため、担任制の在り方を今後検討することとした。</p>	

(6) 研究の質の向上と地域社会への還元に関する目標

FD 部会	研究の質の向上と研究環境の整備について
実績	
<p>過年度から検討を続けている「公立大学法人宮崎公立大学サバティカル研修実施要綱」について、令和4年度末に内部質保証推進会議にて指摘を受けた事項を踏まえ、今年度、FD 部会にてその再検討を行った。</p> <p>部会での再検討を経て、改めて内部質保証推進会議及び教育研究審議会において承認された。</p> <p>サバティカル研修制度については、令和8年度からの同研修実施を見据えて、教務的側面（授業・演習）の対応及び具体的運用についての検討が必要であることから、引き続き検討を行い、令和6年度末までに募集及び対象者の決定を行う予定である。</p>	

(7) 地域社会への貢献に関する目標

地域貢献部会	地域の政策課題・産業界のニーズに即した研究・教育活動の展開について
実績	
<p>令和4年度に宮崎市が公募を行った市の課題研究「データサイエンスに基づく将来の救急需要予測と救急車適正利用に係る効果的な取組みについての研究」について、本学でデータサイエンスを専門とする「ラスルマ ナナ ウンジャニエン ミアニン ハリズ 助教（役職は当時）」へ案内を行い、地域貢献コーディネーターを中心に助成金の交付申請に係る調整を行った結果、令和5年5月12日付で宮崎市より交付決定を受け、令和6年3月26日に宮崎市へ研究報告を行った。</p> <p>また、地域貢献コーディネーターによるヒアリングを49社実施し、企業のニーズ把握に努めた。</p> <p>その他、宮崎市地域貢献学術研究助成金に3件応募し3件すべて採択された。</p>	

(8) 国際化に関する目標

国際交流部会	新たな海外協定校の開拓について
実績	
<p>令和4年度公費派遣留学生から提出された帰国報告書を国際交流部会にて共有した。</p> <p>月間報告書や帰国報告書は、これまで決まったフォーマットがなく、ワードで作成したものをメールで提出させていたが、統一のフォーマットを作成し、Moodle等のオンライン上に提出することで、いつでも誰でも閲覧できるようにし、今後公費派遣留学を希望している学生や広報のためにも活用していくことが決定した。</p> <p>また、英国スターリング大学の公費派遣留学は、他の協定校と比較して英語の応募基準が高く、応募者0名が続いている。</p> <p>加えて、米国カピオラニ・コミュニティ・カレッジの異文化実習は、ホームステイの提供がなく、1か月間の研修期間中ホテル滞在となり、研修費用が高くなることから、応募者0名による未実施が続いている。</p> <p>そこで、より本学学生のニーズに合ったプログラムを提供可能な新規協定校の開拓を検討した結果、米国シアトルのグリーンリバーカレッジとの新規協定締結に向け手続きを進めることが決定した。9月にはビンガム国際交流部会長が現地視察を実施、その後11月にグリーンリバーカレッジの職員2名が本学を視察訪問し、12月にはMOU（基本合意書）を締結した。</p> <p>本協定では、本学学生の異文化実習派遣に加え、シアトルからの研修生約30名の受入れ（3か月間）を予定しているため、本学の長年の課題であった英語圏からの留学生受入れの実現及び、学内のさらなる国際交流の機会創出が見込まれる。</p>	

(9) 組織運営の改善に関する目標

企画総務課	適切な意思決定と組織及び業務運営の改善について
実績	
<p>役員会、経営審議会等を適切に開催した。</p> <p>また、認証評価や本学の教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みに関すること等を所掌事務とする「内部質保証推進会議」の下に、さらに機動的に検討を行うための組織として「教学マネジメント委員会」を設置した。</p> <p>さらに、教学マネジメント委員会には、カリキュラム検討部門、教育実践部門、教学IR部門を置き、次期カリキュラム改訂に向けて教職員一体となり取り組むことにした。</p> <p>また、法人の中期計画及び年度計画の自己点検・評価を行うこと等を所掌事務とする改革推進会議を開催し、令和5年度計画業務実績報告や令和6年度計画策定などを適切に行った。</p>	

(10) 効率的・合理的な財務運営に関する目標

企画総務課	経費の削減及び効果的な予算編成について
実績	
<p>第3期中期計画期間において、経常経費予算を前年度比1%削減を目標とし編成を行ってきた結果、令和5年度までに約5.7%の削減を図ってきた。</p> <p>令和6年度予算編成にあたっては、「令和6年度予算編成方針」において、少子化に伴う志願者数及び実質</p>	

倍率の減少を喫緊の課題としてとらえ、課題解決に向けた対応を行った。

一方で、決算書類等の財務分析を行い、経常経費 1%削減を達成するよう、支出の抑制に努めた。

その結果、経常経費は前年度予算に対して 1.36%の削減を達成した。

また、課題に対しては、志願者獲得につなげる大学広報予算を配分するなど、適切な予算配分を行った。

(11) 厳正な自己点検や評価の実施に関する目標

改革推進会議 内部質保証推進会議	法人評価と認証評価を通じた改善活動について
実績	
<p>認証評価結果については学内で共有するとともに、学長のリーダーシップのもと早急に改善できる項目について取り組むこととした。</p> <p>まずは、全学的な教学マネジメントを担う組織を明確にするために、教学マネジメント委員会を設置し、カリキュラム検討部門、教育実践部門、教学 I R 部門を置いた。</p> <p>また、大学としての組織の位置付けを整理するために、教員連絡会を教職員の情報共有・意見交換の場とし、宮崎公立大学教員連絡会取扱要綱を定めた。</p> <p>さらに、次期認証評価に向けて学内の各種データを集約・整理するために、各部会及び組織に対して点検評価ポートフォリオの関連資料の提出を依頼した。</p> <p>そのほかの項目については、第 4 期中期計画の策定や第 4 期認証評価受審を見据え、計画的に改善に取り組むこととした。</p>	

(12) 魅力ある大学づくりのための改革推進に関する目標

内部質保証推進会議	時代の変化に対応した教育改革について
実績	
<p>カリキュラム検討委員会を設置して、DP 案の検討を行い、第 3 回内部質保証推進会議において決定した。</p> <p>内部質保証推進会議において承認された DP 案を基に、カリキュラム検討委員会において AP 案を検討し、第 6 回内部質保証推進会議において決定した。</p> <p>更に、カリキュラム検討委員会における検討状況等を踏まえ、本学の教育内容について特徴を一層充実させる観点から、二学科制への移行を検討し、2 月 16 日に、学長が新学科設置構想（(仮称) 国際情報学科を新設）の公表を行った。</p> <p>公表後は、新学科設置構想に沿った、DP 案、AP 案、CP 案をカリキュラム検討委員会において再検討していくことを決定した。</p>	

II 法人に関する基礎的な情報

1. 法人の概要

(1) 目標

- ①地方創生に向けた取組の推進を法人のミッションとして捉え、地域や企業ニーズに対応した、地域に根ざした人材を確保するため、地方公共団体や産業界等との連携を強化し、幅広い教養と外国語能力を基礎とした高度な専門知識のみならず、グローバルな視点から地域社会の発展に主体的に貢献できる能力を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の入学促進や学生の県内就職率の向上に資する取組を推進する。
- ②多様な年齢層の学び直しの場や多様な人材の教育の場としての取組を推進するとともに、産学官等との連携を充実・強化して学内外の多様な知を結集し、地域の政策課題に関する研究や地域のニーズに即した研究等に取り組み、宮崎市の知的基盤として、法人の強みを生かした教育研究活動を通じて地域社会の発展に貢献する。
- ③独立した法人として、能率的で透明性の高い業務運営を確保するとともに、運営費交付金が市民の税金をはじめとする貴重な財源を原資としていることを常に意識し、教育研究活動の成果を地域に還元するほか、業務全般にわたって経費の抑制を図り、寄附講座や施設の有効活用等を通じて積極的に自己収入の確保に努めるなど、財務運営の改善に向けた取組を継続し、効率的な組織運営を行う。

(2) 業務内容

公立大学法人宮崎公立大学は、次の業務を行う。

- ①大学を設置し、これを運営すること。
- ②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。
- ⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

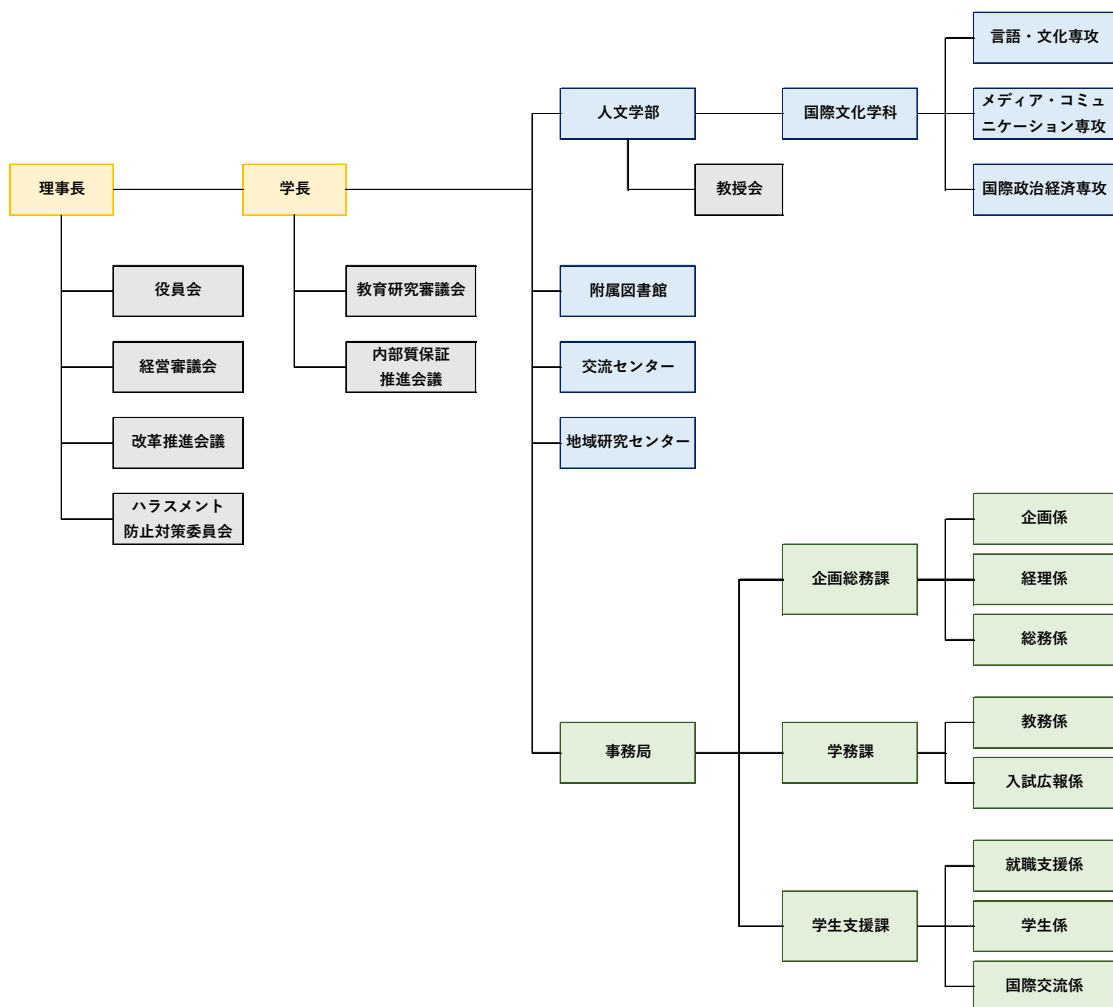
1991（平3）年7月	宮崎東諸県広域一市六町による「宮崎公立大学事務組合」設立
1992（平4）年12月	文部省から大学設置認可、学生募集開始
1993（平5）年4月	宮崎公立大学開学（1日）
1993（平5）年6月	開学記念日（1日）
1993（平5）年9月	オールドドミニオン大学（米国）と学術交流協定を締結（9日）
1994（平6）年4月	教職課程設置
1995（平7）年4月	宮崎公立大学交流センター完成
1995（平7）年5月	蘇州大学（中国：26日）・蔚山大学校（韓国：29日）と学術交流協定を締結

2000（平12）年9月	ワイカト大学（ニュージーランド）と学術交流協定を締結（27日）
2003（平15）年5月	10周年記念式典開催
2004（平16）年9月	マラスピナ大学（カナダ）と学術交流協定を締結（2日） ※現「バンクーバーアイランド大学」（H20～）
2005（平17）年4月	宮崎公立大学地域研究センター設置
2005（平17）年11月	宮崎公立大学凌雲会館完成
2007（平19）年4月	公立大学法人宮崎公立大学を設立し、宮崎公立大学の設置者とする
2011（平23）年3月	蔚山科学大学（韓国）と学生交流に関する了解覚書を締結（1日） ※現「蔚山科学大学校」（H23～）
2011（平23）年4月	宮崎公立大学事務組合の解散により、法人の設立団体が宮崎市となる
2011（平23）年10月	就職支援室を設置
2013（平25）年6月	開学20周年記念式典開催、スターリング大学（英国）と学術交流協定を締結（1日）
2015（平27）年6月	ハワイ大学マノア校 IRC 及びハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ（米国）と学術交流協定を締結（13日）
2015（平27）年11月	一般編入学試験・私費外国人留学生編入学試験（3年次）実施（初年度）
2016（平28）年4月	就職支援室に学生支援関連業務を移管し「学生・就職支援室」に改称 学務課に「入試広報係」を新設 小学校教諭教員免許状取得推進事業の開始とともに、教職支援室を教務係所管に変更
2017（平29）年1月	推薦入試Ⅱ（センター試験を課す推薦入試）を実施（初年度） 一般選抜（前期・後期）において、インターネット出願を導入
2017（平29）年3月	公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、「適合」判定を受ける
2018（平30）年4月	障がい学生支援室を設置
2020（令2）年4月	学生・就職支援室に国際交流業務を移管し「学生支援課」に改称
2021（令3）年11月	蘇州大学から独立した蘇州城市学院（中国）と学術交流協定を締結（23日）
2021（令3）年12月	ワイカト大学（ニュージーランド）と学術交流協定校を再締結（2日）
2023（令5）年3月	一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」との認定を受ける
2024（令6）年2月	「MMU Vision 2033」を発表
2024（令6）年3月	京都大学防災研究所と学術交流に関する協定を締結（29日）

(4) 設立に係る根拠法

地方独立行政人法

(5) 組織図 (令和5年4月1日現在)



(6) 施設等概要 (令和5年4月1日現在)

① 施設一覧

施設名	延床面積 (㎡)	階数	内容
研究講義棟	10,316.83	7F ～ BF1	大講義室(220名)×3、中講義室(110名)×4、小講義室(55名)×4、多目的演習室、演習室、非常勤講師控室、教員研究室、学部事務室、学部長室、会議室、交流ラウンジ、器具庫、中央監視室、機械室他
図書館・情報センター		4F	[1F] 図書館(120席)、ブラウジングホール(36席)、館長室、事務室、個室研究室(4室)他 [2～4F] マルチメディア講義室×3、マルチメディア自習室、情報演習室×2、ネットワーク管理室、教員研究室、情報事務室、演習室、視聴覚室、放送スタジオ、ラーニングラウンジ他
渡り廊下	608.27	2F	渡り廊下
管理棟	1,360.49	2F	理事長室、学長室、事務局長室、特別会議室、中会議室、事務局、学生相談室、ホール他
福利厚生棟	1,303.89	2F	食堂(384席)、保健室、障がい学生支援室、売店他
文化系課外活動施設	117.16	1F	部室×5、倉庫、トイレ
文化系課外活動施設	117.16	1F	部室×8、会議室×1
講堂	1,484.48	2F	ステージ、客室(450席)、調整室、同時通訳室、控室、会議室他
警備員棟	80.33	1F	警備員室
作業員休憩棟	25.77	1F	休憩室、倉庫
作業棟	49.68	1F	作業室
体育館	1,524.64	1F	アリーナ、教員控室、事務室、更衣室、シャワー室他
体育系課外活動施設	117.16	1F	部室×6、トイレ
体育系課外活動施設	105.48	1F	部室×7、倉庫
交流センター	788.55	1F	多目的ホール(200名)、会議室(30名)×2、茶室、和室、交流ラウンジ、事務室、日本庭園
凌雲会館	1,409.82	2F	[1F] 学生支援センター ラウンジ、自習コーナー、事務室、凌雲祭実行委員会事務局、国際交流ラウンジ、会議室(30名)×2、後援会・同窓会事務局 [2F] 地域研究センター IT教育支援室、印刷室、事務室、共同研究室×3、書庫

教職員用宿舎	499.68	2F	2DK（和室、洋室、台所、トイレ、浴室）×8
留学生用宿舎	207.46	2F	1K（洋室、台所、ユニットバス）×8
合計	20,116.85		

② 保有している土地一覧

資産種別	所在地	地目	地積 (㎡)
土地	宮崎市船塚1丁目1番2	学校用地	41,014
土地	宮崎市船塚1丁目13番	学校用地	1,835
土地	宮崎市船塚1丁目58番	学校用地	4,806
土地	宮崎市船塚1丁目59番1	学校用地	190
土地	宮崎市船塚1丁目59番2	学校用地	29
土地	宮崎市船塚1丁目60番	学校用地	557
土地	宮崎市船塚1丁目62番1	学校用地	128
土地	宮崎市船塚1丁目63番	学校用地	278
土地	宮崎市船塚1丁目64番	学校用地	408
合計			49,245

2. 事務所の所在地

〒880-8520 宮崎市船塚一丁目1番地2

3. 資本金の額（令和5年4月1日現在）

9,127,090,560円（前事業年度末からの増減なし）

4. 在学する学生の数（令和5年5月1日現在）

2023(令和5)年度学生の在籍状況

2023(R5)年5月1日(単位:人)

①出身高校所在地別内訳

	北海道	本州	四国	九州	(県別内訳)								その他	合計		
					福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	鹿児島	沖縄	宮崎		男	女	
1年	0	21	2	178	10	5	1	7	19	30	3	103	3	204	53 26%	151 74%
2年	2	19	6	179	12	9	9	10	20	27	1	91	0	206	37 18%	169 82%
3年	2	29	4	173	7	2	7	5	21	22	9	100	0	208	44 21%	164 79%
4年	4	44	10	219	15	11	9	11	25	37	4	107	1	278	88 32%	190 68%
合計	8	113	22	749	44	27	26	33	85	116	17	401	4	896	222 25%	674 75%

※「その他」は、高卒認定及び帰国生

《県内外別内訳》

	県内	県外	合計
1年	103	101	204
2年	91	115	206
3年	100	108	208
4年	107	171	278
合計	401	495	896

《管内からの入学者数》

	宮崎市	・国 綾富	入学者	割合
令和5年度入学者(1年)	61	3	204	31.4%
令和4年度入学者(2年)	52	2	211	25.6%
令和3年度入学者(3年)	56	4	209	28.7%
令和2年度入学者(4年)	36	3	211	18.5%

※各年度の入学時の人数

◎県内出身者が全体の44.8%

②留学生の状況

(ア) 交換留学生(2022年度実績)

大学名	受入	派遣
蘇州大学(中国)	0	3
蘇州城市学院(中国)	2	0
蔚山大学校(韓国)	2	3
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ(米国)	0	2
バンクーバー・アイランド大学(カナダ)	0	2
ワイカト大学(ニュージーランド)	0	2
スターリング大学(英国)	0	0
合計	4	12

(イ) 私費外国人留学生(学部生)

	1年	2年	3年	4年	計
中国	0	0	0	0	0
韓国	0	0	0	0	0
ベトナム	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

5. 役員の状況（令和5年4月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	亀田 英信	R5. 4. 1～R7. 3. 31	
副理事長	辻 利則	R5. 4. 1～R7. 3. 31	宮崎公立大学学長
理事	山田 成美	R5. 4. 1～R7. 3. 31	特定非営利活動法人みやざき男女 共同参画推進機構
理事	杉田 浩二	R5. 4. 1～R7. 3. 31	(株)宮崎銀行 代表取締役頭取
理事	長濱 保廣	R5. 4. 1～R7. 3. 31	宮崎空港ビル(株) 取締役会長
監事	近藤日出夫	R5. 4. 1～R8 年度の 財務諸表承認日	近藤日出夫法律事務所
監事	清家 秀夫	R5. 4. 1～R8 年度の 財務諸表承認日	清家公認会計士事務所

6. 教職員の状況（令和5年5月1日現在）

教員 52人（うち常勤34人、非常勤18人）

職員 50人（うち常勤44人、非常勤6人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で3人（4.0%）増加しており、平均年齢は47.0歳（前年度46.3歳）となっております。

国からの出向者は0人、地方自治体からの出向者は10人（全て宮崎市）、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の要約及び記載された事項の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表は、期末における資産、負債、純資産の残高を示し、本法人の財政状態を表すものである。表の左側は資金の運用状況を表し、右側は資金の調達状況を表している。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	第17期 令和5年度	第16期 令和4年度	増減		第17期 令和5年度	第16期 令和4年度	増減
固定資産	7,531	7,681	△ 150	固定負債	140	500	△ 360
有形固定資産	7,458	7,609	△ 151	資産見返負債	-	330	皆減
(土地)	4,756	4,756	0	長期寄附金債務	1	1	0
(建物)	2,244	2,375	△ 131	長期リース債務	139	169	△ 30
(構築物)	1	1	0	流動負債	198	308	△ 110
(工具器具備品)	140	162	△ 22	未払金	110	230	△ 120
(図書)	312	309	3	リース債務	73	62	11
(その他)	2	2	0	未払費用他	14	16	△ 2
無形固定資産	72	71	1	負債合計	339	809	△ 470
				純資産の部			
流動資産	488	547	△ 59	資本金	9,127	9,127	0
現金及び預金	458	516	△ 58	資本剰余金	△ 2,133	△ 2,001	△ 132
未収学生納付金収入	11	12	△ 1	利益剰余金	686	292	394
未収金	17	17	0	純資産合計	7,680	7,418	262
資産合計	8,019	8,228	△ 209	負債純資産合計	8,019	8,228	△ 209

注) 表中の数値は、単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。また、文中の比率は、小数点第2位を切り捨て小数点第1位まで表示する。文中及び表中の符号の用法は次のとおり。(以下同じ)

「0」又は「0.0」：該当数値はあるが、単位未満のもの。 「-」：該当数値がないもの。

「△」：負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「皆増」：前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

「皆減」：本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

(資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は8,019百万円であり、前年度比209百万円(2.5%、以下、特に断らない限り前年度比・合計)減となった。

主な減少要因としては、有形固定資産の減価償却に伴い当期末残高が151百万円(1.9%)、現金及び預金が58百万円(11.2%)減となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は339百万円であり、470百万円(58.0%)減となった。

主な減少要因としては、地方独立行政法人会計基準の改訂により、資産見返負債が廃止になったことに伴い、同負債が330百万円(皆減)、未払金が120百万円(52.1%)減となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は7,680百万円であり、262百万円(3.5%)増となった。

主な増加要因としては、前述の資産見返負債廃止により利益剰余金が394百万円(134.9%)増となったことが挙げられる。

2. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間において発生した費用及び収益、またその結果生じた損益を示すものであり、本法人の運営状況を表すものである。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記は、本法人の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけが住民の税金で賄われているのかを表すものである。

(単位：百万円)

科目	第17期 令和5年度	第16期 令和4年度	増減	科目	第17期 令和5年度	第16期 令和4年度	増減
経常費用	1,112	1,172	△ 60	経常収益	1,182	1,159	23
業務費	1,016	1,076	△ 60	運営費交付金収益	644	627	17
教育経費	281	278	3	授業料収益	441	445	△ 4
研究経費	21	21	0	入学金収益	65	62	3
教育研究支援経費	85	72	13	検定料収益	19	9	10
受託研究費	0	-	皆増	その他収益	12	13	△ 1
受託事業費	0	1	△ 1	臨時利益	330	-	皆増
役員人件費	23	64	△ 41	償却債権取立益	0	-	皆増
教員人件費	386	418	△ 32	資産見返負債戻入	330	-	皆増
職員人件費	216	219	△ 3				
一般管理費	91	92	△ 1				
財務費用	3	3	0	目的積立金取崩額	23	28	△ 5
当期総利益	424	16	408				

(単位：百万円)

資本剰余金を減額したコスト等 に関する注記	第17期 令和5年度	第16期 令和4年度	増減
当期総利益	424	16	408
減価償却相当額	△ 155	△ 158	3
賞与引当増加相当額	△ 2	1	△ 3
退職給付引当増加相当額	21	21	0
小計	△ 136	△ 136	0
施設費収益相当額	16	16	0
資本剰余金を減額した損益相当額	304	△ 103	407

(単位：百万円)

科学研究費助成事業等に関する注記	第17期 令和5年度	第16期 令和4年度	増減
当期受入額	6	2	4
当期支出額	8	4	4

(経常費用)

令和5年度の経常費用は1,112百万円であり、60百万円(5.1%)減となった。

主な減少要因としては、令和4年度末は任期満了となった学長の退職給付費用が計上されていたが、同5年度は当該費用が発生しなかったことなどにより、業務費のうち役員人件費が41百万円(64.0%)、同5年度に定年退職予定であった教員が同4年度に前倒しして退職したことなどにより、教員人件費が32百万円(7.6%)減となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は1,182百万円であり、23百万円(1.9%)増となった。

主な増加要因としては、物価高騰影響による光熱費を臨時経費として計上したことなどにより、運営費交付金収益が17百万円(2.7%)、入学志願者数が大幅に増加したことにより、検定料収益が10百万円(111.1%)増となったことが挙げられる。

(臨時利益)

令和5年度の臨時利益は330百万円であり、330百万円(皆増)増となった。

この増加要因は、地方独立行政法人の会計基準改訂によって資産見返負債が廃止されたことで、資産見返負債戻入が330百万円(皆増)増となったためである。

(当期総利益)

令和5年度における当期総利益は424百万円であり、408百万円(2,550.0%)増となった。

主な増加要因としては、前述の臨時利益のうち、資産見返負債廃止により、資産見返負債戻入が330百万円(皆増)増となったことに加えて、経常費用のうち、前述の役員人件費及び教員人件費が合計73百万円(15.1%)減となったことが挙げられる。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

令和5年度の資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額は、304百万円であり、407百万円(395.1%)増となった。

主な増加要因としては、前述の資産見返負債戻入の増により、当期総利益が408百万円(2,550.0%)増となったことなどが挙げられる。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間に属する本法人の純資産の変動のうち、損益計算書などに反映されない特定資産の処分に伴う資本剰余金の増減などについて表示したものである。

(単位：百万円)

	第17期 令和5年度				第16期 令和4年度				対前年度 増減
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	純資産 合計	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	純資産 合計	
当期首残高	9,127	△ 2,001	292	7,418	9,127	△ 1,897	343	7,573	△ 155
当期変動額									
其他行政コスト	-	△ 138	-	△ 138	-	△ 142	-	△ 142	4
当期純利益	-	-	401	401	-	-	△ 12	△ 12	413
其他	-	7	△ 7	-	-	38	△ 38	-	-
当期末残高	9,127	△ 2,133	686	7,680	9,127	△ 2,001	292	7,418	262

令和5年度の純資産は、7,680百万円であり、262百万円(3.5%)増となった。

主な増加要因として、其他行政コストが138百万円生じたものの、地方独立行政法人会計基準の改訂により資産見返負債戻入を計上したことで、当期純利益が401百万円増となったことが挙げられる。

4. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示したものである。

(単位：百万円)

科 目	第17期 令和5年度	第16期 令和4年度	対前年度 増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	80	107	△ 27
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 240	△ 218	△ 22
人件費支出	△ 691	△ 663	△ 28
その他の業務支出	△ 81	△ 88	7
運営費交付金収入	644	627	17
学生納付金収入	445	441	4
その他の業務収入	4	8	△ 4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 68	△ 8	△ 60
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 70	△ 57	△ 13
IV 資金に係る換算差額 (D)	-	-	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△ 57	41	△ 98
VI 資金期首残高 (F)	302	260	42
VII 資金期末残高 (G=F+E)	244	302	△ 58

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

通常の業務実施に係る資金状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、令和5年度は80百万円であり、27百万円(25.2%)減となった。

収入に関しては、物価高騰影響による光熱費を臨時経費として計上したことなどにより運営費交付金収入が17百万円(2.7%)増となり、収入全体として17百万円(1.5%)増となった。

支出に関しては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が22百万円(10.0%)、人件費支出が28百万円(4.2%)減となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

将来に向けた運営基盤確立のための投資に係る資金状況を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、令和5年度は△68百万円であり、60百万円(750%)増となった。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が増となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の調達及び返済に係る資金状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、令和5年度は△70百万円であり、13百万円(22.8%)増となった。

主な増加要因としては、新規ファイナンス・リース契約に伴うファイナンス・リース債務の支出が増となったことが挙げられる。

IV 財務情報

1. 重要な施設等の整備等の状況（重要なもの）

（1）当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

（2）当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

（3）当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

（4）当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

2. 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、本法人の運営状況について、自治体における単式簿記・現金主義に準じて表示しているものである。そのため、複式簿記・発生主義で作成される損益計算書の金額とは一致しない。

(単位：百万円)

区 分	第17期 令和5年度				第16期 令和4年度
	予算額(A)	決算額(B)	差引増減 (B-A)	対予算比	決算額
収入					
運営費交付金	644	644	0	100.0%	627
授業料及び入学検定料収入	529	526	△ 3	99.4%	524
その他収入	8	10	2	125.0%	10
寄附金収入	0	1	1	0.0%	0
施設整備補助金収入	16	16	0	100.0%	16
目的積立金取崩額	15	31	16	206.7%	67
計	1,212	1,228	16	101.3%	1,246
支出					
教育研究費	412	398	△ 14	96.6%	409
人件費	686	629	△ 57	91.7%	704
一般管理費	98	90	△ 8	91.8%	91
その他支出	16	18	2	112.5%	19
計	1,212	1,135	△ 77	93.6%	1,224
収入－支出	-	93	93		22

V 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は1,182百万円で、その内訳は、運営費交付金収益644百万円(54.4%(対経常収益比、以下同じ))、学生納付金収益525百万円(44.4%)、その他12百万円(1.0%)となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

当法人は、大学全体を一つのセグメントとして事業を行っており、人文学部、附属図書館、地域研究センター等により構成されている。

令和5年度においては、年度計画において定めた業務運営の改善・効率化等の実現のため、予算編成方針において第3期中期計画の着実な実施とあわせて、限られた原資であることを十分踏まえ、5年後、10年後を見据えた「将来の大学存続に責任を持った」予算編成を行った。

なお、当法人における事業に要した経費は、教育経費281百万円、研究経費21百万円、教育研究支援経費85百万円、人件費625百万円及び一般管理費91百万円等となっている。

3. 課題と対処方針等

経費の抑制、効率的、効果的な予算執行を行うため、経費執行や業務内容の分析を行い、調達形態、契約形態、または予算配分方法の改善に取り組む。

今後も、教育研究環境の整備を進めるにあたり、施設の老朽化や安全確保への対策も万全にとりつつ、学生の学習環境の改善・充実を図るとともに、国際化、情報化等にも対応した整備を計画的に進めていく。

VI その他事業に関する事項

1. 令和5年度実施入試状況

2023(令和5)年度実施の入学試験の状況

2024(R6)年3月31日(単位:人)

入学試験結果

		募集人員 A(人)	志願者数 B(人)	受験者数 C(人)	合格者数 D(人)	入学予定 者数E(人)	志願者倍率 B/A(倍)	受験率 C/B	実質倍率 C/D(倍)	備考 (実施日)
推薦入試Ⅰ		60	90	90	69	69	1.5	100.0%	1.3	R5.11.18,19
推薦入試Ⅱ		20	52	52	21	21	2.6	100.0%	2.5	
一般	前期	90	415	364	118	96	4.6	87.7%	3.1	R6.2.25
	後期	30	555	191	36	27	18.5	34.4%	5.3	R6.3.12
帰国生		若干名	1	1	1	1	-	-	-	R5.11.18,19
社会人		若干名	0	0	0	0	-	-	-	
留学生		若干名	2	2	0	0	-	-	-	
合計		200	1115	700	245	214	5.6	62.8%	2.9	

【参考1】入学予定者・志願者・合格者の男女別内訳

区分	性別	推薦 入試Ⅰ	推薦 入試Ⅱ	一般入試		帰 国 生	社 会 人	留 学 生	合計
				前期	後期				割合
入学 予定 者	男	11	6	30	9	0	0	0	56 26.2%
	女	58	15	66	18	1	0	0	158 73.8%
志 願 者	男	16	12	161	216	0	0	1	406 36.4%
	女	74	40	254	339	1	0	1	709 63.6%
合 格 者	男	11	6	37	14	0	0	0	68 27.8%
	女	58	15	81	22	1	0	0	177 72.2%

【参考2】県内入学予定者の管内外内訳

区分	合計	備考
管内者	63	
管外者	49	
合計	112	

2. 令和5年度就職状況

2023(令和5)年度就職状況

2024(R6)年4月1日現在(単位:人)

卒業者	188	(男59、女129) ※前期卒業者7名を含む
就職しない者	23	(男5、女18) 内訳:教員志望2、大学院1、留学・ワーキングホリデー9、海外インターンシップ1、公務員志望3、卒業後に就活3、科目等履修生1、アルバイト2、その他1
就職希望者	165	(男54、女111)
就職者	163	(就職率 98.8%) (男53、女110) (採用地:県内47名「県内出身38名、県外出身9名」、県外116名「県内出身25名、県外出身91名」)
教員	13 内正職 7	宮崎県小学校【3】、福岡県中学校【2】、大分県中学校、長崎県高校、宮崎県高校(講師)、宮崎県(講師)、大分県(講師)、和歌山県高校(講師)、大阪府(講師)、三重県中学校(講師)
公務員等	14 内正職 14	宮崎県庁【3】、鹿児島県庁【2】、宮崎市役所【3】、鹿児島市役所、都城市役所、薩摩川内市役所、八女市役所、三股町役場、読谷村役場
民間企業	136	【農業・建設】アットハウジング、一条工務店【2】、グリーンライフ産業、サン・ホーム、ジャパンマテリアル、秀組
		【製造】アカダ電器製作所、旭化成アドバンス、アルビオン、薩摩酒造、スズキ、トップ、富士プレス、べんてる、屋久島電工
		【電気・ガス・熱供給・水道業】大分瓦斯、九州電力
		【情報通信】ANAテレマート、DONUTS、EIGHT、MANGO、SCSKニアショアシステムズ、SH T、Zeals、エービーケーエスエス、カラビナテクノロジー、キヤノンITソリューションズ、九州DTS、システムイオ、スタッフラビ、第一コンピュータリソース、デイリーインフォメーション九州、トランスコスモス、ハイマックス、日立ICTビジネスサービス、ファブリカコミュニケーションズ、ポート、ポスコ、マイナビ、宮銀デジタルソリューションズ、宮崎ケーブルテレビ
		【運輸・郵便】ANA沖縄空港(GS)、JALスカイ九州(GS)【3】、ジェイエア(CA)、澁澤倉庫、スイスポーティングジャパン(GS)、南国交通(GS)、ニチレイ・ロジスティクス九州、日本郵便
		【卸売・小売】Aコープ鹿児島、ZOFF、植松商事、エバーライフ、エムティーホールディングス、オリバー、カクヤス、健康家族、コープおおいた、ジェイ・ビー、ソアー、大創産業、東京産業、東京木材相互市場、トヨタカラー福岡、トランス、ニトリ、ハヤカワコーポレーション、ピーアップ、ビームス、フルラジャパン、ベストビジネスグループ、ベルパーク、マックスガイ、宮崎ダイハツ販売、宮崎電子機器、リバティ、理由、山口油屋福太郎、PATISSERIE en haut(準社員)
		【金融・保険】大分銀行(総合職)、鹿児島銀行(総合職)【2】、鹿児島信用金庫、三十三銀行、静岡銀行(総合職)、静岡ティーエム証券、高鍋信用金庫、東京海上日動火災保険、宮崎銀行(特定職)、宮崎太陽銀行【2】、大分県信用組合、イー・ギャランティ
【不動産・物品賃貸業】エージェンステップ、エネルギーL&Bパートナーズ、大興不動産、日本カルミック、ファミリーコーポレーション、凌駕		
【サービス】JA鹿児島県連、JR九州ホテルズ、REGAIN GROUP、SOALA、Wedgewood Hotel & Spa、旭化成アミダス、アスリートプランニング、アネムホールディングス、アマネク、イッティージャパン、医療法人社団朝菊会、スマイリングパーク、セキュリティロード、ツアーエクスパーツ、ディアーズ・ブレイン、デジタルホールディングス、テドポト、テラプローブ、電通イベントオペレーションズ、トリプルグッド、日本郵政コーポレートサービス、パーソルキャリア、ハウステンボス、福岡和白総合健診クリニック、船井総研ロジ、ほそもと(合歓のはな)、ホテル竜宮、真浄葬祭		
【その他】国際NGO団体ベシヤワール会、社会保険診療報酬支払基金【2】、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、福岡県医師会、宮崎県信用保証協会		
未就職者	2	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額	固定資産の取得原価を使用期間にわたって費用配分した減価償却費の累計額。
無形固定資産	ソフトウェア、投資その他の資産が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。
運営費交付金債務	設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金、貸倒引当金、賞与引当金が該当。
地方公共団体出資金	設立団体からの出資相当額。
資本剰余金	目的積立金や設立団体から交付された施設整備費補助金等を財源として取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	公立大学法人の業務に要した経費。
教育経費	公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、地域研究センター等の、特定の学部等に所属せず法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他収益	受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認さ

	れた額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。
行政サービス実施コスト	公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	目的積立金や施設整備費補助金等を財源に取得した資産のうち、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により貸借することによる国又は地方公共団体の逸失利益。また、地方公共団体が出資した費用を他の代替的用途に振り向けた場合に得られたはずの利益。
臨時利益	臨時的に発生した利益。固定資産売却益などの当期に限った臨時的な収益のこと。
償却債権取立益	前期以前に貸倒損失として処理した債権の一部または全部が当期になって回収された場合に、その回収金額を計上するもの。
資産見返負債戻入	中期計画の想定範囲内で、運営費交付金により、または地方公共団体からの補助金等により補助金等の交付の目的に従い、もしくは寄附金により寄附者の意図に従い、もしくは公立大学法人があらかじめ特定した用途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債。 運営費交付金の場合は「資産見返運営費交付金等」、補助金等の場合は「資産見返補助金等」、寄附金の場合には「資産見返寄附金」と処理する。

3 . 純資産変動計算書

施設費	固定資産取得のために、設立団体から交付される補助金である。公立大学法人の個別申請に基づき、設立団体による採択の決定が行われ、個別施設の建設等に用途を特定して交付される。施設費は、財産的基礎として設立団体から支出される資金であり、その収入は、原則として、法人の損益に係る取引ではなく、資本取引に区分される。
-----	--

4 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。